

## 米国の「核態勢見直し(NPR2018)」と「国防戦略2018」を読む

岡本良治 @ JSA 福岡支部核問題研究会 2018.2.17

### § 1 初めに

- ・2018年1月19日、米国防省はトランプ政権で初の「国防戦略」[Def-Str2018]を発表。
- ・核態勢見直し(Nuclear Posture Review)とは今後5～10年の米国の核政策の指針となる報告書
- ・前回8年前(2010年)の報告書から方向性が一変した。核の役割と数を減らしていくというオバマ前政権時の決意は姿を消した。反対に、核の役割と能力を拡大する姿勢を鮮明に打ちだした。
- ・「国防戦略」[Def-Str2018]とNPRとの関係：おそらく、NPRは「国防戦略」の中核部分であろう。

### § 2 国防戦略の主な内容 [朝日20180120] [Def-Str2018]

- ・中国とロシアを「長期的な戦略的競合相手」と位置づけ、対テロよりも優先事項に掲げた
- ・抑止力拡大のため、米軍を強化する必要性を強調した。
- ・中国については、南シナ海の軍事拠点化などを警戒。「軍隊の近代化計画を進め、短期的にはインド太平洋地域の覇権を目指し、将来的には米国に取って代わる地球規模の優位を狙っている」とした
- ・ロシアについては、ウクライナなどを念頭に周辺国の国境を侵犯していると批判。核兵器の拡大や近代化にも警戒を示した。
- ・北朝鮮やイランについては「地域を不安定化させる」とし、「ならず者国家」と指摘。北朝鮮については「核、生物、化学兵器、弾道ミサイルを追求し、日本や韓国、米国を威圧しようとしている」とした。
- ・「『力による平和』を達成するには、戦時への備えが必要だ」とし、米軍再建の必要性を強調。
- ・核戦力の近代化やミサイル防衛システム、サイバー防衛の強化などを挙げた。
- ・同盟国との関係強化も重要とした上で、「責任を共有することで成り立っている。集団防衛に公平な負担を期待する」として各国に防衛強化を求めた。

●前回NPRを発表した2010年と比べ、世界の安全保障上の脅威ははっきりと高まっている。世界はかつてのような大国間の競争の時代に戻った。ロシア、中国は、冷戦後の国際秩序や行動規範を公然と覆そうとしている

●潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)、大陸間弾道ミサイル(ICBM)、核爆弾や空中発射巡航ミサイル(ALCM)を運ぶ戦略爆撃機——が米核戦略の三つの柱。これを補う核攻撃手段と組み合わせつつ、兵器の更新を進め、多様で柔軟な核能力を整える

●核不拡散条約(NPT)を土台とする不拡散体制の強化に引き続き最大限の努力を払う。ただ北朝鮮の核開発で、NPT体制は厳しい挑戦を受けている

●あらゆるレベルの脅威に対応できる万能の抑止力はない。ロシアは、補完的な核兵器については数と多様性の面で勝っていると認識している。爆発力を弱めるなど規模を限定した上で先制核攻撃すれば(米国や同盟国は反撃に尻込みするのではないかと考え)、有利だと誤解する可能性がある。誤った認識を持たせないようにするため、きめ細かい対抗手段を準備する

●当面は一部のSLBM用弾頭を爆発力を抑えた小型のものに切り替え、長期的には、最先端の海洋発射巡航ミサイル(SLCM)の配備を進める。核兵器を搭載できる爆撃機を速やかに前方で展開する能力を保ち、必要ならその能力を拡充する

●戦後の米大統領はすべて、核兵器の使用は極限的な状況下において、防衛的な場合に限ると考えてきた。核以外の兵器で米国や同盟国が重大な戦略的攻撃を受けた場合でも、「極限的な状況」に該当する場合はありうる。テロリストによる核攻撃も「極限的な状況」に該当しうる

●核兵器には同盟国に安心感を与える役割もある。アジア太平洋地域の同盟国に対する、米国の深い関与は揺るがない。北朝鮮、中国、ロシアがそれぞれ複雑な脅威を同盟国にもたらしめているなかで、抑止力を維持し、同盟国からの信頼を確かなものにする必要がある

### § 3 NPR2018 の 主 な 内 容 [東京 20180204] [朝日 20180204]

| 新核戦略指針のポイント              |
|--------------------------|
| ●核使用は、核以外の戦略的攻撃を受けた場合も含む |
| ●核の先制不使用政策を否定            |
| ●世界は大国間の競争に回帰            |
| ●中国、ロシア、北朝鮮、イランの脅威指摘     |
| ●低爆発力の小型核の導入             |
| ●海洋発射型の核巡航ミサイルを研究開発      |

- ・非核攻撃への報復にも核を使うことがあり得ると明示した。
- ・核兵器を本当に「使う」と敵国に思わせるため爆発力を抑えた小型核兵器の開発も明記。
- ・冷戦後から米ロが続けてきた核軍縮の流れに逆行する新方針となった
  - ・中国やロシアが核兵器の近代化や拡大をしていると指摘した。
- ・核・ミサイル開発を進める北朝鮮の脅威にも触れ、前回のNPRを発表した2010年よりも安全保障上の脅威が高まっており、世界は「かつてのような大国間の競争に戻った」とした。
- ・戦略の柱の一つが、新型の小型核弾頭の開発だ。米国が現在保有する核兵器の多くは強力すぎて、実際に使用するのが困難だった。このためロシアなどから小型核などで攻撃を受

けた際に、小型核で反撃できるよう、潜水艦発射弾道ミサイル（S L B M）用に爆発力を抑えた小型核弾頭の開発を進めるとした。

- ・ 水上艦に搭載できる新型の核巡航ミサイルの開発も目指す。
- ・ 通常兵器やサイバー攻撃などを受けた場合にも核兵器で報復する可能性も排除せず。
- ・ 中口の動きを抑止するためには、大統領に核兵器使用の広範囲な選択肢が必要で、核兵器の役割を拡大させた。
- ・ 世界 1 2 2 カ国の賛成で核兵器禁止条約が昨年に採択されたことについても「国際的な安全保障環境の変化という前提を無視した、全く非現実的な核兵器廃絶の期待に駆られている」と批判。核廃絶を目指す運動にも背を向けた。
- ・ オバマ前政権下の NPR では、あらゆる核実験を禁じる包括的核実験禁止条約の批准も追求すると宣言し、「新たな核兵器の開発を行わない」ともしていた。トランプ政権はこの点も転換し、「条約の批准を目指さない」と明示。
- ・ 将来の核実験再開に含みを残した。

#### § 4 NPR2018 への評価と反応

- ・ 米国の核戦略 歴史に逆行する愚行，新冷戦時代の始まりの可能性
- ・ 核兵器のない世界を願う国際世論に冷水を浴びせる内容
- ・ 核軍縮の歴史にも逆行；核不拡散条約（N P T）への矛盾、
- ・ 日本政府は 3 日、N P R を「高く評価する」との河野太郎外相談話を発表した。
  - ← 米国への追随性，盲従性，属国性
  - ← 「核保有国と非核保有国の橋渡し」論の偽装性
- ・ 識者（J. ウォルフスタール氏（オバマ前政権・核政策担当特別補佐官）の評価：
  - 1) 核兵器使用のハードルを下げ、誤解や偶発的な使用のリスク、敵対国との衝突の可能性を高めるものだ。核兵器を最初に使用する可能性を明示することは、敵対国がそうすることを正当化させる。非常に危険だ。トランプ政権が追求していることは、彼らが達成しようと思うことと全く異なる結果をもたらす恐れがある。
  - 2) 核廃絶に取り組む姿勢が明示されていない。オバマ前大統領が、米国には廃絶に向けた道義的な責任があると考えていたのとは全く違う。トランプ政権は米国が法的にも政治的にもそして道義的にも核廃絶に義務があるとは考えていない。米国は、世界の核廃絶に向けた努力を主導する国には見えなくなっただろう。
  - 3) 水上艦などから発射する新型の核巡航ミサイルを開発するとしている。このミサイルを搭載した米艦を日本に寄港させようとしたら日本はどうするだろうか。日本の政治家にとっても対処するのは簡単ではないだろう。（←非核三原則との矛盾）
- ・ 識者（s・クレプス氏（米コーネル大准教授〈軍縮・安全保障〉）の評価：
  - A) 表現ぶりとしては前回のものを継続させた印象が強い。核兵器を使う条件についても、オバマ前政権と同じ「極限的な状況」という表現を使っている。ただし、「極限的な状況」の定義には違いがある。

米国は長らくテロやサイバー攻撃など新たな脅威への対応に苦心してきた。トランプ政権は新たな領域の脅威に対し、核の報復という抑止力を適用しようとしている。

- B) トランプ政権内には、核兵器の使用が現実的には不可能だと考えられているため、抑止力になっていないという思いがある。このため、核兵器の小型化などで「使いやすい」核兵器を見せつけ、核兵器を本当に使うかも知れないと敵国に信じ込ませようとしている。
- C) 日本のような同盟国は、トランプ政権が抑止力の拡大により積極的になったと感じるだろう。ロシアなどが新たな核計画を進めており、魔神はすでにランプから解き放たれている。その中で、米国が国民や同盟国を守ろうとしているのだという見方もあるだろう。今回の見直しは、世界の大状況として、米ロなど核大国が他国を力でしのぐことに注力しているということを示している。

・ロシア政府の評価

#### ・中国政府の評価[時事通信 20180204]

- 1) 中国の核の脅威を誇張したもので、断固反対する
- 2) 中国は一貫して、核兵器開発に抑制的な態度を取り、核の保有数は国の安全に必要な最低限の水準を維持してきた
- 3) 冷戦思考を捨てて、中国の戦略意図を正確に理解し、世界の平和と安定と繁栄を共に維持するよう希望する

#### § 5 NPR2018 の含意

- ・核抑止論の自己矛盾の顕在化
- ・核兵器保有国における近代化：核兵器の垂直拡散
- ・「抑止力」の大きさの客観的評価は無理筋
- ・軍事力による国家安全保障のディレンマのより一層の深刻化
- ・北朝鮮脅威論は核抑止論・核の傘論の自己破産の証拠ではないか

Ref.鈴木達治郎氏の言説.

- ・核抑止論の「実績」(＝核兵器の水平拡散)と核不拡散条約との矛盾
- ・「核抑止論」の神話性、神話としての核抑止論

#### § 6 核戦力近代化が引き金となる米ロの新たな軍拡競争 [Paltrow20171129]

- ・オバマ大統領が退任した2017年1月になっても、アルマゲドンが起きるリスクは後退しなかった。それどころか、米国は保有する核兵器のほとんどの精度と殺傷力を高める近代化プログラムを進めていた。
- ・ロシアも同じことをしていた。冷戦後、兵器は放置され、ひどく劣化していた。ロシア政府はプーチン大統領の下で、米国よりも一足早く兵器の近代化に着手。新型で、より強力な大陸間弾道ミサイル(ICBM)や一連の戦術核兵器を開発した。
- ・かつて保有核兵器の強化を支持していた一部の米元高官や議員、軍縮専門家の多くが、今では近代化を推し進めることは重大な危険をもたらすと警鐘を鳴らしている。

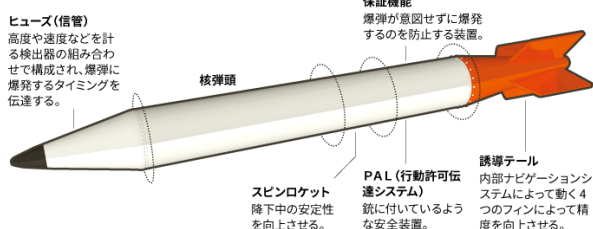
- 核兵器のアップグレードは、不信感を和らげ、意図的もしくは偶発的な核戦争のリスクを減らすという新STARTの原理に矛盾すると、彼らは主張する。最新の性能強化によって、米ロの核兵器は破壊力を増し、ますます配備せずにはいられなくなった。

例: 米国は戦術兵器として使用可能な「威力を調整できる」爆弾を保有している。

空軍は現在、それを制御可能なスマート爆弾に進化させた。新型には調節可能なテールフィンが付いており、爆撃機乗員が爆弾を標的に向かわせる誘導システムを備えている。最新型はすでに、爆発の威力を調節できる特殊な「調節能力」を備えている。

### 改良された新型核爆弾

新型核爆弾「B61-12」の新たな機能



出典: 米科学者連盟

M.Murray, 原研裕子 (2017年11月21日作成)

REUTERS

広島に投下された原子力爆弾と比べ、ほんのわずかの威力しかない0.3キロトンから、同爆弾の23倍で都市を壊滅する破壊力を有する340キロトンまで、爆発の威力を調整することが可能だ。同様の機能は、新型巡航ミサイルでも計画されている。

- 新STARTでは、核弾頭数や運搬手段の数が制限されているものの、兵器のアップグレードや、古い兵器を全くの新型でより強力な兵器と取り替えることは禁止していない。その結果、兵器の近代化によって、米ロ関係を不安定化させ、新たな軍拡競争を引き起こした。
- 新STARTは、陸上や潜水艦から発射される弾道ミサイルや水素爆弾、巡航ミサイルといった兵器の「運搬」方法の設計については全く言及していない。したがって、米ロ双方は自国兵器の殺傷力を飛躍的に向上させ、運搬手段もアップグレードしている。そのため、核弾頭や運搬手段の数を増やすことなく、兵器はより大型化し、精度を高め、危険な新機能も搭載されるようになった。
- 米科学者連盟の核情報プロジェクトの責任者を務めるハンス・クリステンセン氏は記し、「驚くべき能力増強だ」と述べている。

クリステンセン氏によると、最も懸念すべき変化は、改良された新型の潜水艦発射弾道ミサイル「トライデントII」だという。これには核弾頭に爆発するタイミングを伝達するセンサーを使用する新たな「ヒューズ」装置を搭載している。長いあいだ、トライデントのヒューズ(信管)は不正確で、わずか20%程度の命中率だった。新たなヒューズは「百発百中」だと同氏は言う。

- 新STARTの下では、米国のオハイオ級原子力潜水艦14隻がトライデント20発を装備している。トライデント1発当たり、最大12発の核弾頭が搭載可能だ。トライデントIIの公式射程距離は7456マイル(約1万2000キロメートル)で、地球外周の約3分の1にあたる。実際の射程距離はそれよりも長いことはほ

ば確実だと、外部の専門家らは指摘する。トライデントIIが搭載する主な核弾頭1発あたりの威力は475キロトンで、広島に投下された爆弾の約32倍だ。 ←W88 核弾頭

・ロシアの放射能ドローン;

ロシア軍当局者は2015年、放射能をまき散らす「ダーティーボム(汚い爆弾)」のアイデアを新たな段階へと引き上げ、人類を滅亡させるような兵器を明らかにした。多くの米専門家はこれをはったりだとみているが、同兵器がすでに配備されているとみる向きもある。

この兵器は無人潜水ドローンで、最高速度56ノット、航続距離6200マイル(約1万キロメートル)とみられている。

## 引用文献・URL

[朝日 20180120] 朝日新聞, 2018年1月20日, 「中口は競合相手」対テロよりも優先 トランプ政権初、国防戦略。

[朝日 20180204A] 朝日新聞, 2018年2月4日, 米国の核戦略 歴史に逆行する愚行

[朝日 20180204B] 朝日新聞, 2018年2月4日, 米の核新戦略、どうみる 識者に聞く

[時事通信 20180204] JIJI.COM(時事通信社), 米の「核態勢見直し」に反対＝中国

[東京 20180204] 米「核なき世界」を転換 小型兵器開発 使用条件緩和

[Def-Str2018] USA, Department of Defense, Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America-*Sharpening the American Military's Competitive Edge*, Jan.19., 2018

<https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>

[NewsWeek 20180205] ザカリー・フライヤー・ビグス, トランプ、先制核攻撃へ一歩一小型核弾頭開発を表明, ニューズウィーク日本語版, 2018年2月5日。

[https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/02/post-9469\\_1.php](https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/02/post-9469_1.php)

[NPR 2018]

和訳

<https://media.defense.gov/2018/Feb/02/2001872891/-1/-1/1/EXECUTIVE-SUMMARY-TRANSLATION-JAPANESE.PDF>

[Paltrow20171129] S. Paltrow, 特別レポート: 米ロの新たな軍拡競争、核戦力近代化が引き金に(ロイター共同)

[HTTPS://JP.REUTERS.COM/ARTICLE/NUCLEAR-ARMS-RACE-US-RUSSIA-IDJPKBN1DS05C](https://jp.reuters.com/article/nuclear-arms-race-us-russia-idJPKBN1DS05C)